



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月12日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 053-421-7000
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	265,345	△0.3	7,249	△9.4	7,301	△8.4	5,390	13.9
2021年2月期第3四半期	266,178	42.9	7,997	111.8	7,968	123.5	4,731	165.1

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 5,435百万円 (13.7%) 2021年2月期第3四半期 4,779百万円 (173.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	148.48	148.22
2021年2月期第3四半期	130.33	130.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	127,717	77,910	60.9	2,139.68
2021年2月期	130,813	74,279	56.7	2,041.96

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 77,718百万円 2021年2月期 74,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	57.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,000	△1.4	10,000	△14.7	10,000	△14.9	5,700	7.5	157.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	36,473,848株	2021年2月期	36,473,848株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	151,068株	2021年2月期	173,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	36,307,272株	2021年2月期3Q	36,306,182株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率上昇に伴い、感染者数が減少傾向に転じるとともに様々な行動制限にも段階的に緩和の動きが見られるなど、今後の経済活動の回復が期待される一方、新たな変異株の発生と再度の感染拡大が懸念されており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、コロナ下における消費動向の変化や原材料の高騰に伴う食品価格の上昇に加え、業種・業態を超えた競争環境の激化や人件費の高騰といった経営課題も依然として継続するなど、景気動向は予断を許さない状況と考えられます。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつながる。”を具現化すべく、本年度のスローガンに「コミュニティ ファースト」を掲げ、今こそ地域社会、お客さま、従業員のことを見つめ直し、向き合い、行動するとともに、コロナ下における防疫対策に継続して努め、安全・安心の店舗運営に取り組んでまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、既存店舗の活性化改装を上半期10店舗に加え、当第3四半期では5店舗で実施し、地域特性に応じた品揃えや売場レイアウトの改善、生鮮デリカ強化など、店舗の競争力強化に取り組んでまいりました。また、根強い節約志向や相次ぐ食品値上げなど、消費者の生活防衛意識への高まりに対し、食べきり・使い切りを意識した小容量の品揃えの徹底、当社専用アプリからの割引クーポンの配信、価格凍結を宣言したイオン「トップバリュ」の展開強化に取り組んでまいりました。

地域に根差した事業活動の取組みとして、地域で親しまれる「じもの」商品の拡充や地域食材を活用した商品開発に継続して取り組んだほか、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈1参照）の取組みの一環として、各地の自治体や学生との協働による健康を意識した惣菜や弁当などの商品開発、健康や個食といったニーズに対応した商品提案を行ってまいりました。更には、愛知県及び三重県にゆかりのある商品の販売を通じた地域活性化を図る取組み「愛知県ありがとう」「三重県ありがとう」キャンペーンによる販売金額の一部を、それぞれ各県に贈呈いたしました。

このほか、業務効率化の施策として活性化店舗や新設店舗を中心にキャッシュレスセルフレジの導入拡大に取り組んだほか、商品面での新たな施策として、当社直営パン工房チャンネルベーカー（名古屋市市中川区）へ専用機械を導入し、当社オリジナルのラスクの販売エリア拡大に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、上半期の4店舗開設に加え、9月にマックスバリュエクスプレス三島加茂川店（静岡県三島市）、11月にマックスバリュエクスプレス松阪粥見店（三重県松阪市）を開設いたしました。2店舗とも既存店舗を当社が戦略的に展開する小型店業態にリニューアルして開設したものであります。また、11月にはマックスバリュ裾野店（静岡県裾野市）を開設いたしました。同店舗は既存店舗の建て替えにより新規開設するものであり、今回の開店と同時に同店舗を拠点とするネットスーパーを開設するなど、地域のお客さまの更なる利便性向上を図っております。このほか店舗の新装を行うべく上半期の4店舗に加え1店舗を閉店し、国内事業における店舗数は231店舗、当社ネットスーパーは23拠点となりました。

これらの取組みの結果、当第3四半期累計期間における既存店の売上高は、コロナ下で急激に需要が高まった前年同期比では98.3%となっておりますが、2019年度同期比では104.4%と堅調に推移しております。

(連結子会社)

国内にて惣菜や米飯など製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、たれつゆの内製化、新規商品の開発と供給拡大、重点商品のリニューアルと利益率改善などに取り組む、当社店舗の品揃え拡充に繋げてまいりました。

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司では、売上及び客数の改善に向けて火曜日・水曜日の「生鮮大市」と週末の「超級週末」の強化に取り組んだほか、経費コントロールに努めるとともに、ネットスーパー事業の強化に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の成績は、営業収益2,653億45百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益72億49百万円（同9.4%減）、経常利益73億1百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、清算業務を進めている連結子会社イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司に対する出資金評価損に税効果を認識したことなどにより、53億90百万円（同13.9%増）となりました。

なお、営業利益について、2019年度同期との比較（注釈2参照）では48.9%増、また当第3四半期連結会計期間の3ヵ月間における2020年度同期との比較では26.2%増となっており、既存店の売上高と同様に堅調に推移いたしました。

(注釈1) 「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

(注釈2) 当社は2019年9月1日付でマックスバリュ中部株式会社と経営統合しており、2019年度第3四半期連結累計期間の営業利益と経営統合前のマックスバリュ中部株式会社の2019年度第2四半期連結累計期間の営業利益を合算した数値と比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、30億96百万円減少し、1,277億17百万円となりました。これは現金及び預金の増加68億43百万円、関係会社預け金の減少101億円などによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、67億27百万円減少し、498億6百万円となりました。これは未払法人税等の減少34億78百万円、買掛金の減少15億75百万円などによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、36億31百万円増加し、779億10百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上53億90百万円、剰余金の配当による減少18億15百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期の業績予想につきましては、2021年11月12日公表の「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,596	26,440
売掛金	378	431
商品	8,485	9,218
関係会社預け金	21,507	11,407
その他	11,718	9,301
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,685	56,799
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,333	22,937
土地	22,392	22,213
その他（純額）	9,149	9,817
有形固定資産合計	53,874	54,968
無形固定資産		
のれん	315	242
その他	194	170
無形固定資産合計	509	412
投資その他の資産		
投資有価証券	422	416
繰延税金資産	5,395	6,231
差入保証金	7,901	7,864
その他	1,101	1,108
貸倒引当金	△76	△82
投資その他の資産合計	14,743	15,537
固定資産合計	69,128	70,918
資産合計	130,813	127,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,083	26,507
未払法人税等	3,924	445
賞与引当金	2,101	642
役員業績報酬引当金	56	33
店舗閉鎖損失引当金	197	63
資産除去債務	30	48
その他	12,127	12,310
流動負債合計	46,522	40,051
固定負債		
商品券回収損失引当金	2	2
退職給付に係る負債	345	231
役員退職慰労引当金	10	10
資産除去債務	3,938	3,958
その他	5,715	5,552
固定負債合計	10,012	9,755
負債合計	56,534	49,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	22,016	21,911
利益剰余金	50,695	54,271
自己株式	△346	△304
株主資本合計	74,632	78,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△21
為替換算調整勘定	87	102
退職給付に係る調整累計額	△575	△509
その他の包括利益累計額合計	△508	△427
新株予約権	120	83
非支配株主持分	34	108
純資産合計	74,279	77,910
負債純資産合計	130,813	127,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業収益		
売上高	261,336	260,658
その他の営業収入	4,842	4,686
営業収益合計	266,178	265,345
売上原価	190,496	189,758
売上総利益	70,839	70,900
営業総利益	75,682	75,587
販売費及び一般管理費	67,684	68,337
営業利益	7,997	7,249
営業外収益		
受取利息	45	38
受取配当金	7	16
受取補償金	—	58
補助金収入	1	35
雑収入	120	118
営業外収益合計	175	266
営業外費用		
支払利息	150	187
雑損失	53	27
営業外費用合計	204	214
経常利益	7,968	7,301
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	16
リース解約益	159	—
特別利益合計	159	22
特別損失		
固定資産除却損	12	14
減損損失	629	264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	46	20
新型コロナウイルス対応による損失	65	—
その他	44	—
特別損失合計	798	299
税金等調整前四半期純利益	7,329	7,025
法人税、住民税及び事業税	3,421	2,558
法人税等調整額	△811	△887
法人税等合計	2,610	1,671
四半期純利益	4,719	5,353
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,731	5,390

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	4,719	5,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	△6	15
退職給付に係る調整額	63	65
その他の包括利益合計	60	81
四半期包括利益	4,779	5,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,793	5,471
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、2022年4月4日に予定されている東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年6月下旬から、新たな市場における当社普通株式の上場維持の是非と上場維持を図るための手法について本格的な検討を開始いたしました。

検討の結果、2021年9月下旬、当社普通株式を新たな市場においても引き続き上場させることは、当社の株主にとって市場取引の機会の確保という観点で望ましい他、当社の成長戦略実現のための投資を進める上での資金調達手段の保持及び社会的信用力の維持向上の観点からも必要であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を高めると考えられたことから、新たに区分されたスタンダード市場の流通株式比率の基準である25%を充足できるよう、当社普通株式の流通株式比率を上昇させることの必要性を認識いたしました。また、同時に上場維持を図るための手法を検討する中で、自己株式を取得することが、その取得した自己株式を消却することで流通株式比率の向上を図ることができ、かつ、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主に対する利益還元に繋がることとなり、株主利益に資するための適切な手法であるとの判断に至りました。

自己株式の具体的な取得方法については、スタンダード市場の流通株式比率の基準である25%を充足するためにまとまった数量の自己株式を取得する必要があることや、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、2021年9月下旬に、株主に一定の検討期間を与えた上で市場価格の動向を見ながら応募する機会が確保されている公開買付けの手法が適切であると判断し、筆頭株主かつ親会社であるイオン株式会社（以下「イオン」といいます。）からの応募を視野に入れて検討を開始いたしました。本公開買付けにおける1株当たりの買付け等の価格の算定及び決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得はその時々需給を反映した価格で取引するために金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いと考えられること等を勘案した上、基準の明確性及び客観性を重視し、当社普通株式の市場価格を基礎に検討を行いました。そして、同じく2021年9月下旬、本公開買付けに応募せず当社普通株式を引き続き所有する株主の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買い付けることが望ましいと判断いたしました。

その後の協議を経て、2021年12月15日、イオンより、その所有する当社普通株式24,861,457株（所有割合68.47%）の一部である4,500,000株（所有割合12.39%）（以下「応募意向株式」といいます。）について本公開買付けに対して応募する旨、また本公開買付けに応募しない当社普通株式20,361,457株（所有割合56.08%）については、今後も引き続き所有する旨の回答を得ました。なお、本公開買付けにおいて応募意向株式すべてが買い付けられた場合でも、イオンの議決権比率は65.05%となり、引き続き当社の親会社であります。

本公開買付けにより取得した自己株式については、本公開買付け終了後に消却する予定ですが、具体的な時期等は現時点では未定です。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|-------------|---------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 4,500,100株（上限） |
| | 発行済株式総数に対する割合 12.34% |
| ③ 取得価額の総額 | 10,615,735,900円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2021年12月16日から2022年2月28日まで |

3. 自己株式の買付け等の概要

- | | |
|-------------|---------------------------|
| ① 買付予定数 | 4,500,000株 |
| ② 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金2,359円 |
| ③ 買付け等の期間 | 2021年12月16日から2022年1月19日まで |
| ④ 公開買付開始公告日 | 2021年12月16日 |
| ⑤ 決済の開始日 | 2022年2月10日 |